



最高裁秘書第3612号

平成28年11月18日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

10月17日付け（同月19日受付，最高裁秘書第3319号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称

送付教材等目録（第70期）（片面で2枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，公にすると事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報（電話番号）が記載されており，この情報は，行政機関情報公開法第5条第6号に定める不開示情報に相当することから，この情報が記載されている部分を不開示とした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

送付教材等目録（第70期）

修習中に使用する教材等を送付しますので、以下の目録により、直ちに**存否をチェック**し、教材等がない場合及び教材等に乱丁又は落丁がある場合には、直ちに司法研修所企画第二課（電話 〇〇〇〇〇〇〇〇）にその旨申し出てください。

なお、司法修習生に採用されなかった場合は、速やかに教材等を司法研修所企画第二課資料係（埼玉県和光市南2-3-8）宛てに返還してください。

【教材等】

区 分	教材等名	チェック
共 通	1 司法修習ハンドブック	☐
	2 修習生活へのオリエンテーション	☐
	3 司法修習開始までの準備について	☐
民事裁判	4 第3版民事訴訟第一審手続の解説	☐
	5 同 別冊記録	☐
	6 対話で考える民事事実認定－教材記録－	☐
	7 民事訴訟における争点整理－教材記録－	☐
	8 10訂民事判決起案の手引	☐
	9 別冊 事実摘示記載例集	☐
	10 新問題研究要件事実	☐
	11 事例で考える民事事実認定	☐
刑事裁判	12 プラクティス刑事裁判	☐
	13 同 （別冊）	☐
	14 プロシーディングス刑事裁判	☐
	15 刑事事実認定ガイド	☐
	16 処断刑等はどのように決まるか	☐
	17 平成19年版刑事判決書起案の手引	☐
	18 平成27年版少年審判手続について	☐
検 察	19 平成27年版検察講義案	☐
	20 検察演習問題（改訂版）	☐
	21 検察 終局処分起案の考え方（平成28年版）	☐
民事弁護	22 6訂民事弁護における立証活動	☐
	23 民事弁護教材 改訂 民事保全（補正版）	☐
	24 民事弁護教材 改訂 民事執行（補正版）	☐
	25 7訂民事弁護の手引	☐
	26 民事弁護の基礎知識（増補版）	☐
刑事弁護	27 平成26年版刑事弁護実務（追補版）	☐
	28 平成26年版刑事弁護実務（別冊書式編）改訂版	☐
	29 刑事弁護講義ノート（平成25年7月版）	☐

【導入修習】

区 分	教材等名	チェック
民裁・民弁	30 民事総合 実施要領	☐
	31 同 資料	☐
検 察	32 第70期司法修習 検察導入修習講義 参考事例	☐
民事弁護	33 民事弁護修習記録第176号（第1分冊）	☐
	34 民事弁護修習記録第176号（第2分冊）	☐
	35 講義1（民事保全・民事執行）実施要領（設問付）	☐
	36 講義2（弁護士の職責等）実施要領	☐
	37 演習1（立証）実施要領（設問付）	☐
	38 民事弁護修習教材（契約）	☐
	39 民事弁護実務の基礎～弁護士の職務～	☐
	40 民事弁護実務の基礎～契約～	☐

【その他】

	資料等名	チェック
日弁連	41 接見交通権マニュアル	☐
	42 保釈・勾留ハンドブック	☐
	43 解説 弁護士職務基本規程	☐
	44 被疑者ノート	☐
	45 取調べ対応・弁護実践マニュアル	☐